

活動計算書

自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日

特定非営利活動法人ジールエム・インスティテュート

〔税込〕（単位：円）

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	108,000		
賛助会員受取会費	156,500	264,500	
【受取寄付金】			
受取寄付金		324,200	
【受取助成金等】			
受取助成金		1,543,535	
【事業収益】			
開発援助人材養成事業収益	4,279,423		
技術協力、専門家派遣等事業収益	1,226,973		
開発援助研修事業収益	68,730	5,575,126	
【その他収益】			
受取利息	98		
為替差益	172,463	172,561	
経常収益計			7,879,922
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料手当	2,782,900		
講師謝金等	1,407,092		
人件費計	4,189,992		
(その他経費)			
印刷製本費(事業)	94,083		
プロジェクト等現地経費	1,810,759		
旅費交通費(事業)	407,662		
通信運搬費(事業)	80,669		
消耗品費(事業)	61,614		
賃借料(事業)	2,100		
租税公課(事業)	21,050		
支払手数料(事業)	120,728		
その他経費計	2,598,665		
事業費計		6,788,657	
【管理費】			
(人件費)			
役員報酬	12,640		
給料手当	1,570,800		
法定福利費	615,883		
人件費計	2,199,323		
(その他経費)			
印刷製本費	3,410		
現地経費	19,014		
旅費交通費	16,734		
通信運搬費	109,652		
消耗品費	27,760		
賃借料	59,400		
諸会費	52,000		
租税公課	2,050		
支払手数料	56,768		
その他経費計	346,788		
管理費計		2,546,111	
経常費用計			9,334,768
当期経常増減額			△ 1,454,846
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 1,454,846
法人税、住民税及び事業税			11
当期正味財産増減額			△ 1,454,857
前期繰越正味財産額			14,198,360
(内次期繰越金)		(6,198,360)	
(内人づくり基金)		(5,000,000)	
(内プロジェクト実施支援基金)		(3,000,000)	
次期繰越正味財産額			12,743,503
(内次期繰越金)		(4,743,503)	
(内人づくり基金)		(5,000,000)	
(内プロジェクト実施支援基金)		(3,000,000)	

(注) その他の事業は行っていない

貸借対照表

2022年12月31日 現在

特定非営利活動法人ジューエルエム・インスティテュート

[税込]（単位：円）

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
（現金・預金）			
小口 現金	109,201		
普通 預金	12,188,309		
現金・預金 計	12,297,510		
（売上債権）			
未 収 入 金	528,784		
売上債権 計	528,784		
（棚卸資産）			
貯 蔵 品	504		
棚卸資産 計	504		
（その他流動資産）			
立 替 金	43,297		
仮 払 金	174,687		
その他流動資産 計	217,984		
流動資産合計		13,044,782	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			13,044,782
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	10,861		
前 受 金	184,104		
預 り 金	106,314		
流動負債合計		301,279	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			301,279
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		14,198,360	
当期正味財産増減額		△ 1,454,857	
正味財産合計			12,743,503
負債及び正味財産合計			13,044,782

監査報告書

2023年2月2日

特定非営利活動法人
ジーエルエム・インスティテュート
代表理事 西野 桂子 様

特定非営利活動法人
ジーエルエム・インスティテュート

監事 **野中 敏博**
E2B4DF31C8EA40E...



特定非営利活動促進法第 18 条の規定、及び特定非営利活動法人ジーエルエム・インスティテュートの定款、第 4 章第 15 条 4 項の規定に基づき、2022 年度（2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで）における理事の業務執行の状況および財産状況について監査した結果、適法かつ正確であることを認めます。

以上